

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社 山喜株式会社

コード番号 3 5 9 8

(URL <http://www.e-yamaki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮本 恵史

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部門長

氏名 小林 淳

TEL (06)6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,457	(11.0)	124	(4.6)	164	(16.8)
17年9月中間期	5,819	(11.5)	130	(31.7)	198	(51.0)
18年3月期	11,292		163		209	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	99	(5.5)	12	34
17年9月中間期	93	(35.2)	11	70
18年3月期	103		12	84

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 8,034,819 株
17年9月中間期 8,035,112 株
18年3月期 8,034,986 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	15,426	7,502	48.6	933	76
17年9月中間期	14,645	7,427	50.7	924	44
18年3月期	14,739	7,467	50.7	929	36

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 8,034,799 株
17年9月中間期 8,034,931 株
18年3月期 8,034,859 株
期末自己株式数 18年9月中間期 11,434 株
17年9月中間期 11,302 株
18年3月期 11,374 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,800	160	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 45 銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	4.00	4.00
19年3月期(実績)	0.00	-	5.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1 - 1 . 比較中間貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間期末 (平成18年9月30日現在)		前中間期末 (平成17年9月30日現在)		前期末 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		8,426,473	54.6	7,479,281	51.1	7,654,976	51.9
現金及び預金	金形	589,006		595,685		708,875	
受取掛手	金	429,871		344,452		261,590	
売掛	品	2,546,981		2,231,816		2,169,318	
製材	料	3,005,257		3,039,999		3,035,797	
前払費用	用金	5,982		9,511		6,812	
短期貸付	金	86,383		89,506		72,712	
未収の当	金	883,802		648,525		780,671	
倒引	他	864,536		515,292		579,230	
	金	16,350		5,790		41,316	
		1,700		1,300		1,350	
固定資産		7,000,440	45.4	7,166,409	48.9	7,084,202	48.1
有形固定資産		3,435,387	22.3	3,541,747	24.2	3,482,247	23.6
建物	物	1,400,040		1,502,017		1,448,816	
構築物	物	32,492		36,558		34,376	
機械装置	置	4,898		6,017		7,199	
車両運搬具	具	3,810		1,516		4,591	
土地	品	59,741		61,233		52,858	
無形固定資産	地	1,934,404		1,934,404		1,934,404	
借入の資産	権	377,591	2.4	380,605	2.6	378,854	2.6
ソフウェア	ア	354,195		354,195		354,195	
その他の資産	他	17,169		20,183		18,432	
投資		6,227		6,227		6,227	
投資有価証券	券	3,187,462	20.7	3,244,056	22.1	3,223,100	21.9
関係会社株	式	284,406		324,844		357,819	
関係会社出資	金	31,263		31,263		31,263	
長期貸付	金	142,699		142,699		142,699	
破産更生債権	等	2,719,763		2,638,770		2,637,709	
長期前払費用	用	29,211		35,623		31,486	
倒引	他	6,024		2,376		1,248	
	金	155,652		161,796		156,284	
		181,560		93,318		135,411	
資産合計		15,426,914	100.0	14,645,690	100.0	14,739,178	100.0

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期中		前期中		前期末	
	当期中期末 (平成18年9月30日現在)		前期中期末 (平成17年9月30日現在)		前期末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債	5,848,924	37.9	4,886,711	33.4	4,761,125	32.3
支払手形	2,145,100		1,699,746		1,813,196	
買掛金	1,632,895		1,208,011		1,100,183	
短期借入金	1,210,244		1,711,200		1,567,200	
一年以内償還社債	500,000		-		-	
未払法人税等	115,170		67,254		50,252	
未払消費税等	12,173		12,463		14,665	
未払費用	13,635		623		-	
預り金	91,643		74,871		94,199	
賞与引当金	14,709		13,624		13,731	
返品調整引当金	66,000		50,000		60,000	
その他の引当金	42,000		46,000		44,000	
その他	5,352		2,916		3,696	
固定負債	2,075,453	13.5	2,331,141	15.9	2,510,749	17.0
社債	-		500,000		500,000	
長期借入金	1,564,696		1,301,700		1,461,500	
繰延税金負債	77,432		83,660		104,359	
再評価に係る繰延税金負債	367,967		367,967		367,967	
退職給付引当金	61,307		73,763		72,872	
その他	4,050		4,050		4,050	
負債合計	7,924,377	51.4	7,217,853	49.3	7,271,874	49.3
(資本の部)						
資本金	-	-	2,940,997	20.1	2,940,997	20.0
資本金	-		2,946,470	20.1	2,946,470	20.0
資本剰余金	-		2,946,470		2,946,470	
利益剰余金	-		1,051,202	7.2	1,060,409	7.2
利益準備金	-		130,000		130,000	
中間未処分利益	-		921,202		-	
当期未処分利益	-		-		930,409	
土地再評価差額金	-		368,457	2.5	368,457	2.5
その他有価証券評価差額金	-		122,399	0.8	152,684	1.0
自己株式	-		1,689	0.0	1,713	0.0
資本合計	-	-	7,427,837	50.7	7,467,304	50.7
負債及び資本合計	-	-	14,645,690	100.0	14,739,178	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	2,940,997	19.1	-	-	-	-
資本剰余金	2,946,470	19.1	-	-	-	-
利益剰余金	1,127,437	7.3	-	-	-	-
自己株式	1,739	0.0	-	-	-	-
株主資本合計	7,013,166	45.5	-	-	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	113,287	0.7	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	7,625	0.0	-	-	-	-
土地再評価差額金	368,457	2.4	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	489,370	3.1	-	-	-	-
純資産合計	7,502,536	48.6	-	-	-	-
負債及び純資産合計	15,426,914	100.0	-	-	-	-

1 - 2 . 比較中間損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間期		前中間期		前期	
		自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		6,457,804	100.0	5,819,582	100.0	11,292,149	100.0
売上原価		4,705,652	72.8	4,046,860	69.5	7,962,421	70.5
返品調整引当金繰入額		-	-	3,000	0.1	1,000	0.0
返品調整引当金戻入額		2,000	0.0	-	-	-	-
売上総利益		1,754,151	27.2	1,769,722	30.4	3,328,727	29.5
販売費及び一般管理費		1,629,659	25.3	1,639,159	28.2	3,165,313	28.1
営業利益		124,492	1.9	130,562	2.2	163,413	1.4
営業外収益		79,913	1.2	117,404	2.0	140,839	1.3
受取利息及び配当金		23,802		59,520		39,619	
その他の		56,111		57,884		101,219	
営業外費用		39,647	0.5	49,882	0.8	94,776	0.8
支払利息		35,568		43,719		82,854	
その他の		4,078		6,162		11,921	
経常利益		164,758	2.6	198,084	3.4	209,476	1.9
特別利益		16,670	0.2	4,178	0.1	49,451	0.4
固定資産売却益		-		66		66	
投資有価証券売却益		16,670		-		44,495	
倒引当金戻入益		-		4,112		4,890	
特別損失		79,355	1.2	105,733	1.8	150,291	1.3
会員権評価損		-		-		2,400	
関係会社債権貸倒引当金繰入額		46,100		34,300		76,100	
固定資産除売却損		255		-		135	
投資有価証券評価損		-		1,272		1,496	
役員退職慰労金		33,000		-		-	
減損		-		70,160		70,160	
税引前中間(当期)純利益		102,072	1.6	96,529	1.7	108,636	1.0
法人税、住民税及び事業税		2,905	0.1	2,910	0.1	5,810	0.1
法人税等調整額		-	-	368	0.0	368	0.0
中間(当期)純利益		99,167	1.5	93,988	1.6	103,195	0.9
前期繰越利益				838,303		838,303	
土地再評価差額金取崩額		-		11,089		11,089	
中間(当期)未処分利益		-		921,202		930,409	

1 - 3 . 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,940,997	2,946,470	130,000	930,409	1,713	6,946,163
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				32,139		32,139
自己株の取得					25	25
中間純利益				99,167		99,167
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	67,028	25	67,002
平成18年9月30日残高	2,940,997	2,946,470	130,000	997,437	1,739	7,013,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	
平成18年3月31日残高	152,684	-	368,457	7,467,304
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				32,139
自己株の取得				25
中間純利益				99,167
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	39,396	7,625	-	31,770
中間会計期間中の変動額合計	39,396	7,625	-	35,231
平成18年9月30日残高	113,287	7,625	368,457	7,502,536

(注)

1.自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	11	0	-	11

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式 ... 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの ... 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ取引
時価法
- (3) たな卸資産
総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金
中間期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建予定取引
金利スワップ 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他
為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

6. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正」

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,494,911千円であります。また、前中間会計期間において「資産の部(又は負債の部)」に表示しておりました繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳項目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は、1,643千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,988,934 千円	2,905,320 千円	2,935,230 千円
2. 受取手形割引高	257,389 千円	327,680 千円	318,521 千円
3. 保証債務	262,356 千円	510,621 千円	460,400 千円